

平成27年 官民連携事業のための
近畿ブロックプラットフォームセミナー

川西市におけるPFI事業について

平成28(2016)年2月22日
川西市 公共施設マネジメント室

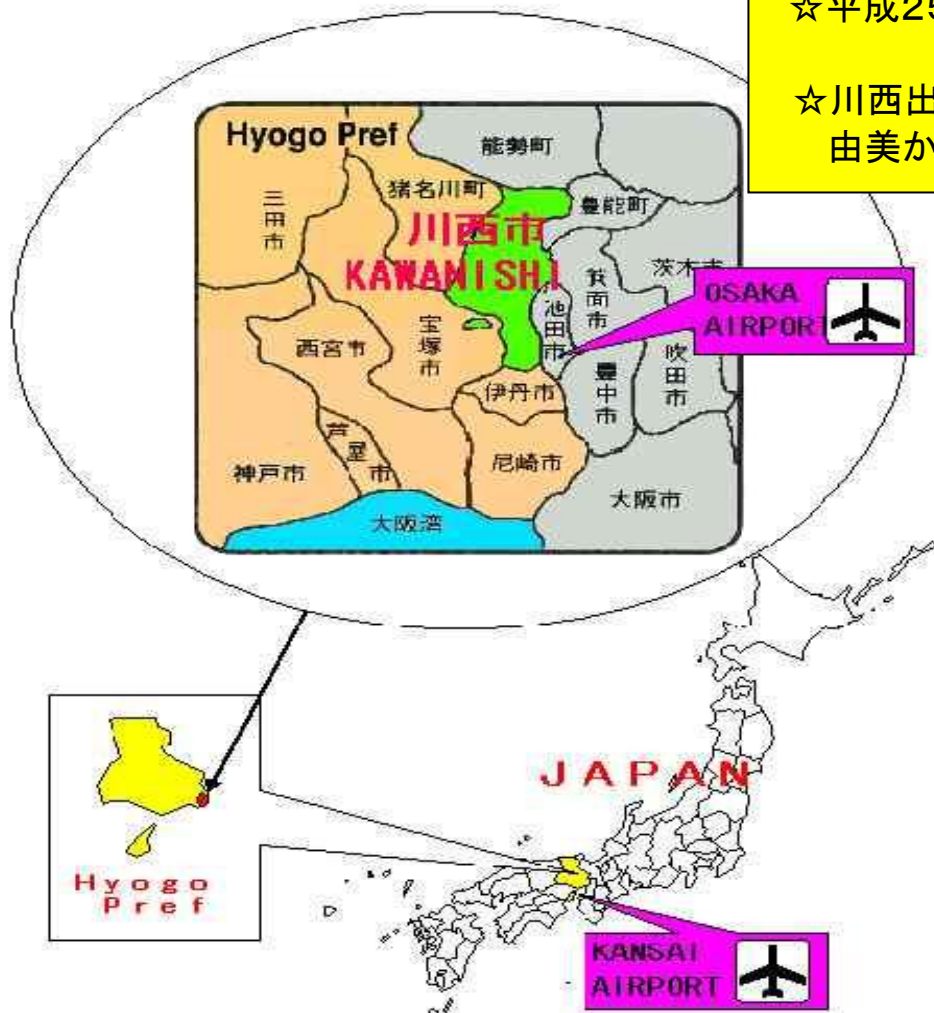
1. 川西市の概要

☆兵庫県の南東部に位置し、大阪経済圏のベットタウンとして発展

☆昭和40年代の大規模住宅地の開発により人口が急増

☆平成25年度より、第5次総合計画がスタートする

☆川西出身の著名人 古田敦也(元プロ野球選手)、松下奈緒(女優)
由美かおる(女優)、西畠清順(プラントハンター)



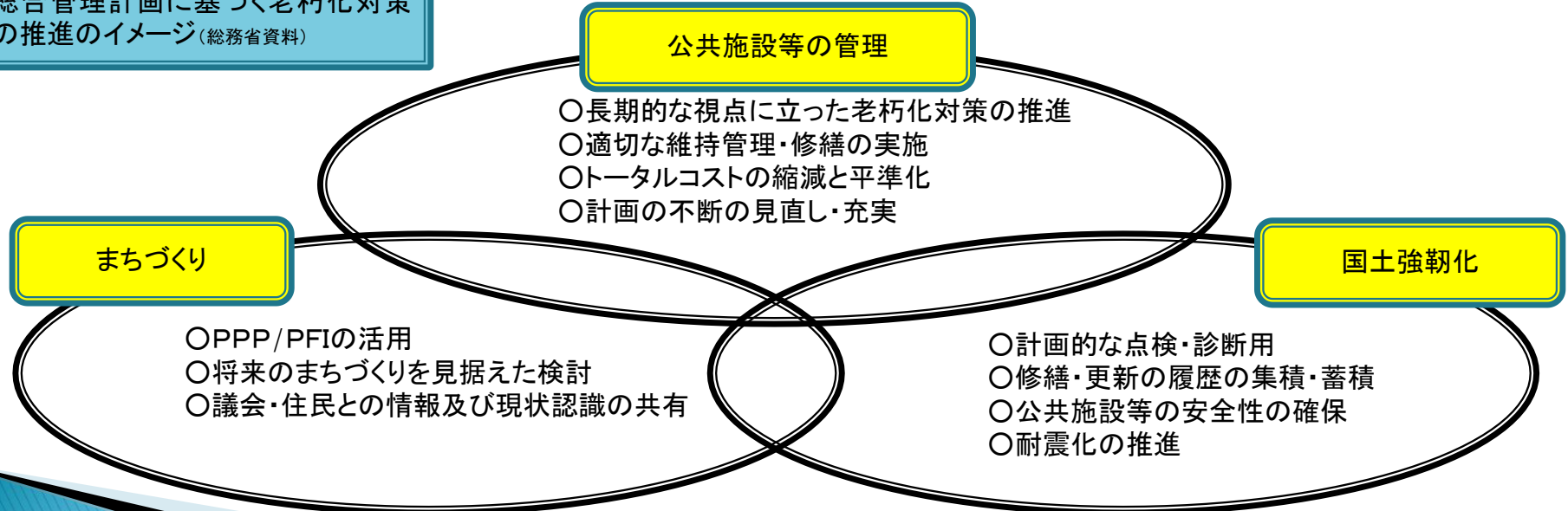
➤ 市域面積	: 53.44km ²
➤ 人口	: 160,539人(H27.3.31)
➤ 普通会計決算規模(H26決算歳出)	506億円
➤ 税収	198億円
➤ 地方交付税	63億円
➤ 人件費	95億円
➤ 公債費	65億円
➤ 職員数(普通会計)	883人
➤ 経常収支比率	96.4%
➤ 実質公債費比率	11.9%
➤ 将来負担比率	133.4%
➤ 財政力指数	0.735
➤ 積立金現在高	25億円
➤ 地方債現在高	518億円

2. 公共施設の再配置

H26年4月22日 総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」、総務省自治財政局財務調査課長通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」

「地方公共団体においては、**厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要**になっています。また、このように公共施設等を総合的かつ計画的に管理することは、地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進める上で不可欠であるとともに、**昨今推進されている国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)にも資するものです**」

総合管理計画に基づく老朽化対策の推進のイメージ(総務省資料)



2-(1) 川西市の公共施設再配置計画の概要

平成24年11月にVer. I を策定し、平成25年度から公共施設再配置推進室を設置してスタート
平成26年12月にVer. II を追加し、平成27年度から公共施設マネジメント室に改称

計画のコンセプト

財源制約の中で同時達成をめざす

Ver. I : 文化会館、中央公民館、生涯学習センター、ふれあいプラザ
Ver. II : 消防本部・南消防署、北幼稚園、中央・北・小戸保育所等、分庁舎

公共施設等の老朽化・耐震化

新たな住民ニーズ
への対応

Ver. I : 福祉施設、子育て支援プラザ、市民サービスセンター
Ver. II : 幼保一体化施設の複合施設

資産の有効活用

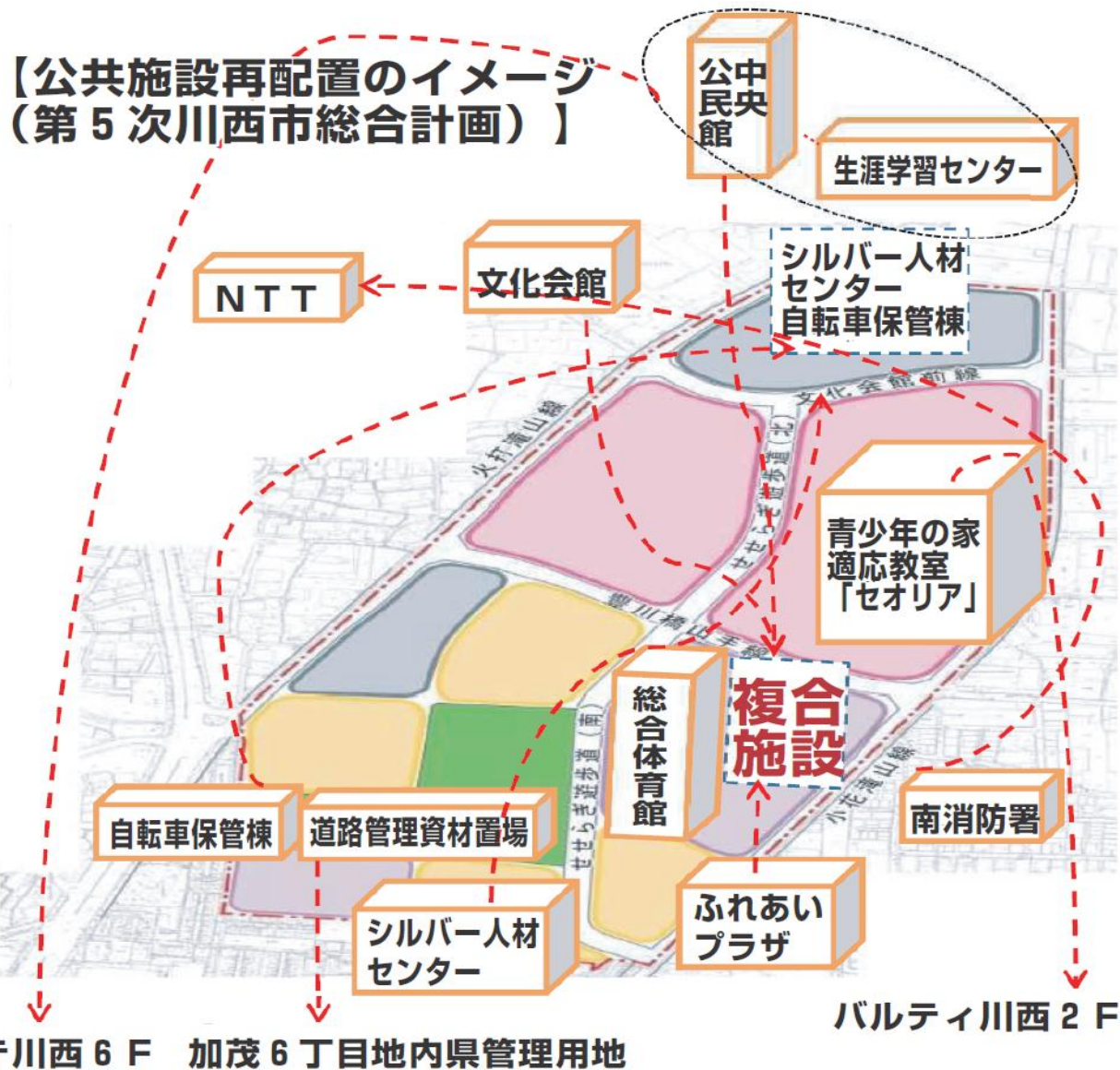
Ver. I : アステ川西、パーティ川西
Ver. II : 旧松山浄水場跡地、
旧市立加茂小跡地

中央北地区整備事業の推進

地区内支障物件の移設
公共施設の再配置

Ver. I : 平成24年11月に策定したもの
Ver. II : 平成26年12月に策定したもの

3. 再配置計画 (Ver. I) のイメージ



4. 川西市が取り組むPFI事業

●平成24年度から本格的にPFIの取り組みをスタート

これは、厳しい財政状況のもと、学校耐震化、中央北地区整備事業、公共施設の再配置計画などを効率的かつ効果的に進めるためにPFIに取り組んでいる

川西市PFI導入基本指針 (平成24年6月策定)

○基本目標

民間事業者のノウハウを最大限活用し、市民サービスの価値向上と財政負担の削減・平準化を同時達成することで、市の行政課題を効果的に解決する

○導入にあたって配慮すべき重要な視点

- ①市の重点施策の価値向上
- ②財政収支計画との整合
- ③導入に向けての十分な体制
- ④地元企業への配慮を検討
- ⑤サービスの質の確保
- ⑥情報公開

No.	PFI事業名称	主な整備施設	方式	事業期間
1	中央北地区整備事業	都市基盤 (公園・遊歩道・街路)	BTO	H25～ 10年間
2	小学校施設耐震化・大規模改造事業	小学校5校 校舎耐震化・大規模改造	RO	H26～ 7年間
3	市民体育館等整備・運営事業	体育館、運動場、テニスコート、駐車場	BTO (一部RO)	H26～ 22年間
4	低炭素型複合施設整備事業	文化会館、公民館、福祉施設等の複合	BTO	H27～ 23年間
5	学校空調設備整備事業	小・中・特別支援学校、幼稚園	BTO (予定)	H29～ (未定)

4-(1) 中央北地区整備事業 事業費：15億9,308万円



事業概要

- ▶ **都市施設整備業務**
道路・公園の設計・施工・維持管理
- ▶ **まちづくりコーディネート業務**
市民参加、低炭素、エリアマネジメント
- ▶ **付帯業務(住宅の誘致)**
市関連用地の売却・住宅誘致

事業スケジュール

- ▶ 導入可能性調査—H23.4
- ▶ 実施方針策定—H24.11
- ▶ 特定事業選定—H25.1 (VFM:約3%)
- ▶ 事業者選定—H25.7
- ▶ 事業契約締結—H25.9
- ▶ 事業契約終了—H35.3

4-(2) 小学校施設耐震化・大規模改造事業

事業費：34億5,585万円

事業概要

- ▶ 小学校5校の耐震補強及び大規模改造業務
 - ・実施設計、整備工事
- ▶ PFI事業者からのVE (Value Engineering) 提案
 - ・高断熱複層ガラス、空調設備、地窓、エレベーターの設置
- ▶ 当該校の建築物・建築設備定期点検業務 (建築基準法第12条点検)

事業スケジュール

- ▶ 導入可能性調査—H24.10
- ▶ 実施方針策定—H25.1
- ▶ 特定事業選定—H25.4
(VFM:約4%)
- ▶ 事業者選定—H25.10
- ▶ 事業契約締結—H25.12
- ▶ 校舎整備—H26(2校),H27(3校)
- ▶ 定期点検—H26から7年間
- ▶ 事業契約終了—H33.3

4-(3) 市民体育館等整備・運営事業

事業費：30億2,749万円

事業概要

- ▶ 体育館の建替え及び運動場・テニスコートのリニューアルに係る設計・整備業務
- ▶ 事業者提案
 - ・室内ランニングトラックの設置、空き駐車場を利用した3on3バスケットボールの実施
- ▶ 施設の維持管理・運営業務
- ▶ 独自イベント、物販、広告

事業スケジュール

- ▶ 導入可能性調査－H25.4
- ▶ 実施方針策定－H26.2
- ▶ 特定事業選定－H26.4
(VFM:約9.8%)
- ▶ 事業者選定－H26.9
- ▶ 事業契約締結－H26.12
- ▶ 施設整備－H27～H28
- ▶ 運営等－H28～20年間
- ▶ 事業契約終了－H48.7

4-(4) 低炭素型複合施設整備事業

事業費：98億2,174万円

事業概要

- ▶ 文化会館、公民館及び福祉・保健施設等の建替え設計・整備業務
- ▶ 事業者提案
 - ・4F→3F、低炭素技術（自然通風・採光、高断熱・遮熱）
- ▶ 施設の維持管理・運営
- ▶ エリアマネジメント
- ▶ 独自イベント・飲食施設

事業スケジュール

- ▶ 導入可能性調査—H26.2
- ▶ 実施方針策定—H26.7
- ▶ 特定事業選定—H26.12
(VFM:約6.7%)
- ▶ 事業者選定—H27.6
- ▶ 事業契約締結—H27.9
- ▶ 施設整備—H28～H29
- ▶ 運営等—H30～20年間
- ▶ 事業契約終了—H50.3

4-(5) 学校空調設備整備事業(予定)

事業費：未定

事業概要

- ▶ 小中学校、幼稚園、特別支援学校(25校園、約680室)の空調設備整備
- ▶ 空調設置後20年経過する5校園、約180室の設備更新
- ▶ H29夏休み期間中に整備
- ▶ 空調設備の点検業務

事業スケジュール

- ▶ 導入可能性調査—H28.4
- ▶ 実施方針策定—H28.5
- ▶ 特定事業選定—H28.6
- ▶ 事業者選定—H28.11
- ▶ 事業契約締結—H29.3
- ▶ 事業契約終了—未定

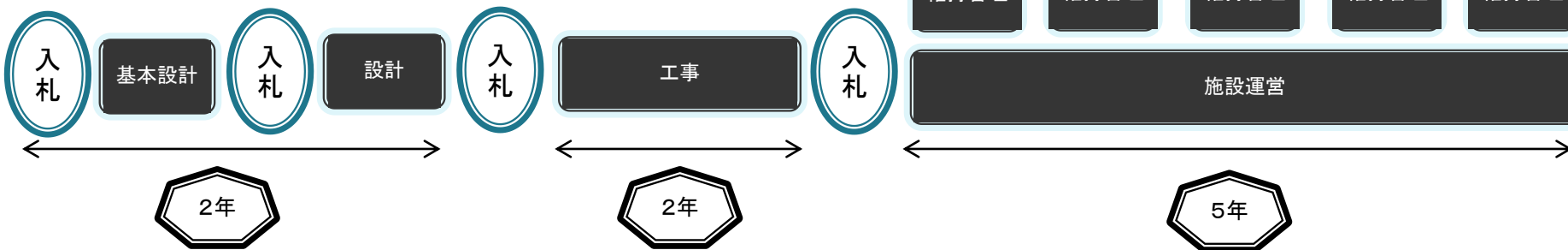
5. PFIの現状と自治体の抱える課題(その1)

★PFI法の基本理念(PFI法)

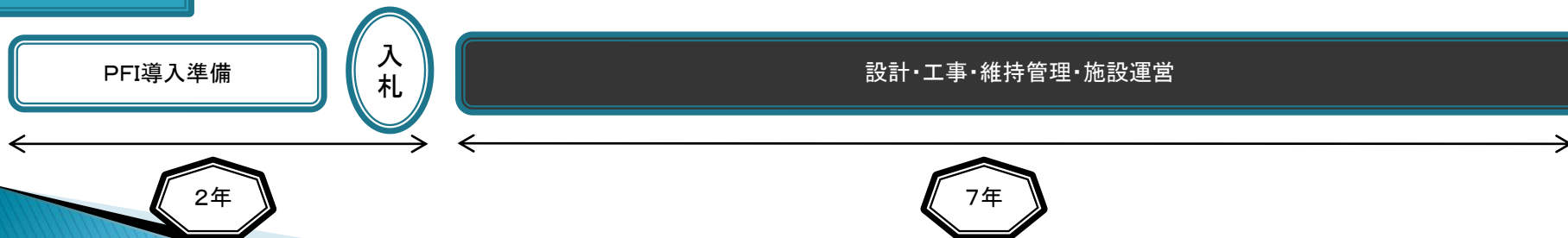
地方公共団体と民間事業者が責任分担の明確化を図りつつ、収益性を確保するとともに、地方公共団体の民間事業者に対する関与を必要最小限にすることにより民間事業者の有する技術及び経営資源、その創意工夫等が十分に発揮され、低廉かつ良好なサービスが国民に提案されることでなければならない。

所謂、官と民がwin-winの関係を構築するために最適ナリスク配分モデルを設計し、事業全体の事業リスクを抑えることで、施設が生み出す事業価値の最大化をめざすものである。これには、契約期間全体からLCCを考えた運営が重要になる。

従来手法



PFI手法



5. PFIの現状と自治体の抱える課題(その2)

★官と民がwin-winの関係を構築するために最適なリスク配分モデルを設計し、事業全体の事業リスクを抑えることで、施設が生み出す事業価値の最大化をめざす

<自治体①>

自治体はPFIを財政負担の削減と平準化のための手法という考えから抜け出せず、民間事業者のノウハウや発想を引き出す姿勢にかける。

<自治体②>

自治体側に公共事業を発注しているといった意識(発注する官、受注する民)があり、PFI事業者と共同で住民サービスの質を高めようとする意識が低い。

<自治体③>

施設整備・運営における技術レベルで民間事業者と自治体職員に大きな格差が生じている。また、事業をLCCで考える意識が低い。

<自治体④>

設計・施工と管理・運営の2つの段階においてモニタリングが重要となるが、それぞれを担当する部署の連携が十分に図れていない。

<事業者>

建設企業が代表企業になる場合が多い。建設することがメインとなり、住民サービスで最も重要な運営企業がインシニアチブをとっていない。

ご静聴、ありがとうございました。



©川西市 2008

お問い合わせ先

川西市公共施設マネジメント室

TEL072-740-3737

kawa0198@city.kawanishi.lg.jp